

修士論文（要旨）

2008年7月

家族介護者の認知症に関する理解度が介護負担感と肯定感に与える効果

指導 杉澤秀博 教授

国際学研究科

老年学専攻

20641618

吉澤 恵美

目 次

I	はじめに	
1.	研究の背景	
1)	認知症高齢者とその家族の現状	1
2)	家族介護者のエンパワメント	2
2.	先行研究の到達点と課題	3
3.	研究目的	4
II	研究方法	
1.	事前調査	5
2.	本調査	7
III	結果	
1.	要介護者・家族介護者の基本属性について	9
2.	介護負担感・肯定感について	9
3.	認知症に関する理解度の分布について	9
4.	認知症に関する理解度が定感・負担感に与える効果について	9
IV	考察	11
V	まとめ	14
	謝辞	15
	引用文献	i
	資料	I

I はじめに

1. 研究の背景

1) 認知症高齢者とその家族の現状

少子高齢化に伴い、認知症高齢者数が著しく増加しているが、その生活の場は依然として在宅が中心である。家族介護者の介護負担は大きく、常にストレスを抱えている状態である。家族介護者にゆとりがなければ、在宅での介護継続にはつながらない。今後は、本人だけでなくその家族をどのように支えていくかが重要な問題となっている。

2) 家族介護者のエンパワメント

今後、要介護高齢者数の著しい増大により、直接的な援助を提供する既存の社会的サービスの人的・経済的資源が不足し、十分なサービスが受けられない危険性がある。

このような事態を回避する1つの方向性としては、介護者自身のエンパワメントを高めていく支援を行うことが求められている。つまり、介護者自身が自らの問題を解決していく能力を高める方向へ導くような支援をしていくことが重要である。

家族介護者がエンパワメントを高めるための1つの方法として、認知症についての正しい知識を取得し、それまでの認知症高齢者に対する歪んだ意識や態度の根底にある差別や偏見を取り除くことが必要である。

2. 先行研究の到達点と課題

これまで認知症に関する理解度を高めることが認知症を介護する家族の負担感軽減に貢献すると指摘されてきたが、これを実証的に明らかにした研究はほとんどない。また、認知症高齢者の介護者にとって有効な情報や知識がどのようなものであり、現実にはどの程度の理解度にあるかといった研究もほとんどない。先行研究において理解度を測るスケールはあるものの、知識項目の信頼性・妥当性に関しては検証されていない。また、知識のどの領域が有意であったかという分析もほとんどなされていない。

3. 研究目的

本研究の目的は、認知症高齢者を在宅で介護する家族を対象に、認知症に関する理解度が、介護負担感・肯定感にどのように影響しているのかを明らかにすることを目的としている。

II 研究方法

1. 事前調査

理解度を評価するための必要とされる領域を用意するため、認知症高齢者を在宅介護している、または介護していた家族介護者を対象としたフォーカスグループインタビューを実施し、1) 社会的資源に関する知識、2) 認知症とその介護法に関する知識・技能、3) 介護ストレスへの対処方法の3つのカテゴリーが抽出された。

2. 本調査

同意を得られた15在宅事業所事の協力を得て、当該施設の利用者の家族介護者204名を調査対象とした。認知症高齢者の判定については、厚生労働省「認知症老人の日常生活自立度判定基準」のランクが「II」以上の高齢者とし、その選定は在宅事業所が行った。調査内容は、「認知症に関する理解度」「介護負担感・肯定感」「要介護者の属性」「家族介護者の属性」とした。回収した105名を対象に、従属変数に介護負担感・介護肯定感を、独立変数に理解度、調整変数を投入し、重回帰分析を行なった。

Ⅲ 結果

1. 要介護者・家族介護者の基本属性について

要介護高齢者は、平均年齢 85.1 歳、女性が 78.1% であった。家族介護者は平均年齢 59.0 歳、女性が 74.8% を占めた。高齢者と同居している割合は 83.2% であった。

2. 介護負担感・肯定感について

介護負担感の平均は 42.40 点、介護肯定感は 36.39 点であった。

3. 認知症に関する理解度の分布について

平均得点は 31 問中 22.5 点、標準偏差±4.5 点で、8 点から 29 点まで分布していた。31 項目のうち 8 割以上の人が正答した項目は 15 項目であった。

4. 認知症に関する理解度が定感・負担感に与える効果について

介護負担感を従属変数に、認知症に関する理解度（総得点）と調整変数を独立変数に投入し、重回帰分析を行ったが、介護負担感・肯定感いずれに対しても、理解度は有意な効果をもっていなかった。また、理解度に要介護者の特性が影響していることも考慮し、交互作用効果についても確認をおこなったが、これも有意な効果を得ることは出来なかった。その為、知識項目ごとの影響を調べるため、理解度の合計得点ではなく、項目ごとに「介護者の属性」「要介護者の特性」を投入し、重回帰分析を行った。有意差があった知識項目を詳しくみてみると、知識項目により負担感・肯定感への影響力が違い、負担感ではその軽減へ働く効果だけでなく、更に負担感が増す効果がある項目が得られた。だが、全体的にみると負担感・肯定感に有意差があった項目は少なく、効果があったとはいえなかった。

Ⅳ 考察

本研究では、認知症に関する知識が介護負担感・肯定感に与える影響は、項目によって影響力が違うことが明らかにされた。また、負担感が低くなるものが必ずしも肯定感をあげるものとは限らないこと、負担感に影響する項目と肯定感に影響する項目は違うことが確認された。しかし、全体的にみると介護負担感・肯定感に対して有意な効果があるという結果を得ることができなかった。その原因として、(1) 理解度の評価項目の妥当性、(2) 因果関係の方向性、(3) アウトカムの妥当性の 3 点が考えられる。また、本研究の結果をふまえ、今後の課題として (1) 理解度の評価項目の再検討、(2) 理解度と介護実践の関係の 2 点があげられる。

Ⅴ まとめ

本研究では、15ヶ所の在宅事業所を利用する認知症高齢者の家族介護者を対象として、認知症に関する理解度が介護負担感・肯定感に与える効果について検証した。その結果、家族介護者や専門家が必要と思っている知識の理解度が、介護負担感・肯定感に対して有意な効果があるとは言えないという結果が得られた。

その原因として、理解度を評価するスケールの効果が弱かったことが考えられる。これには、理解度評価項目の妥当性、因果関係の方向性、アウトカムの妥当性など様々な要因が考えられ、今後はこれら項目についての再検討が必要である。また、理解度が介護の実践に結びついているのかについても検証が必要である。

認知症に関する知識は家族介護者に必要であると言われているが、介護者のおかれている状況によってはかえって負担感を増す結果にもなりうる為、今後は介護者の行動変容の段階に応じたアプローチが必要と思われ、教育的介入の方法についても検証が必要である。

【引用文献】

- 1) 総務省統計局：平成 19 年 10 月 1 日現在推計人口；概要(平成 20 年 3 月 21 日公表).
総務省ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/2007.pdf>). 平成 20 年 7 月 12 日取得
- 2) 内閣府：平成 20 年版高齢社会白書；平成 19 年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況(平成 20 年 5 月 20 日公表). 内閣府ホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2008/zenbun/20index.html>). 平成 20 年 7 月 12 日取得
- 3) 厚生労働省：第 4 2 回社会保障審議会介護給付費分科会資料(平成 19 年 3 月 29 日開催).
厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0329-10.html>).
平成 20 年 7 月 12 日取得
- 4) 厚生労働省老健局：2015 年の高齢者介護；高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて(平成 15 年 6 月 29 日公表). 厚生労働省ホームページ
(<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou/15kourei/index.html>). 平成 20 年 7 月 12 日取得
- 5) 横山美江, 清水忠彦, 早川和生ほか：要介護老人における在宅福祉サービス利用の実態および介護者の疲労状態との関連, 老年社会科学, 15(2)：136-149 (1994)
- 6) 東京都：高齢者の生活実態；平成 17 年度東京都社会福祉基礎調査報告書. 東京都福祉保健局. 東京(2006)
- 7) 杉澤秀博, 中谷陽明, 杉原陽子：介護保険制度の評価；高齢者・家族の視点から. 初版, 三和書籍, 東京(2005)
- 8) 新名理恵, 本間昭：町田市における介護保険制度施行前後での在宅介護者のストレス反応の変化. 老年精神医学雑誌, 13(5)：517-523(2002)
- 9) 厚生労働省：介護労働者の確保・定着等に関する研究会 中間取りまとめ(平成 19 年 7 月 29 日公表). 厚生労働省ホームページ
(<http://www-bm.mhlw.go.jp/houdou/2008/07/h0729-2.html>). 平成 20 年 7 月 30 日取得
- 10) 日本認知症ケア学会：認知症ケアにおける社会資源. 第 1 版, ワールドプランニング, 東京(2004)
- 11) 和気純子：高齢者を介護する家族. 第 1 版, 川島書店, 東京(1998)
- 12) 加藤伸司, 池田一彦, 平田進英ほか：痴呆性老人に対する介護家族の意識・態度とそ
の変化. 老年精神医学, 4(6)：779-789(1987)
- 13) 下垣光, 加藤伸司, 藤森和美ほか：痴呆性老人を抱える介護者の意識と態度. 老年社会科学, 11：249-263(1989)
- 14) 今井幸充：家庭看護者の精神保健. 老年精神医学雑誌, 3(10)：1117-1124(1992)
- 15) 坂田周一：在宅痴呆性老人の家族介護者の介護継続意志, 社会老年学,
(29);37-43(1989)
- 16) 久松信夫, 小野寺敦志：認知症高齢者と家族へのアウトリーチの意義 介護保険下にお
ける実践の役割と条件. 老年社会科学, 28(3)：297-311(2006)
- 17) 井上真由美, 森脇由美子, 大川敏子ほか：痴呆症患者の主介護者の負担に対する教育

- 介入の効果について. 看護研究, 32(3) : 227-233(1999)
- 18) 本間昭 : 痴呆性高齢者の介護者における痴呆に対する意識・介護・受診の現状. 老年精神医学雑誌, 14(5) : 573-591(2003)
 - 19) 奥村由美子, 久世淳子, 柴山漠人 : 要介護認定者の介護者における痴呆症についての認識と相談・受診の状況. 老年精神医学雑誌, 16(2) : 229-242(2005)
 - 20) 臼井樹子, 本間昭 : 在宅痴呆性高齢者の介護者を対象とした VTR 調査の試み, 老年精神医学雑誌, 13(3) : 307-313(2002)
 - 21) 加藤伸司 : 老年期における家族への教育・支援. 精神科治療学, 18(5) : 563-569(2003)
 - 22) 岡林秀樹, 杉澤秀博, 高梨薫ほか : 在宅障害高齢者の主介護者における対処方略の構造と燃えつきへの効果, 心理学研究, 69(6) : 486-493(1999)
 - 23) 岡林秀樹, 杉澤秀博, 高梨薫ほか : 障害高齢者の在宅介護における対処方略のストレス緩衝効果, 心理学研究, 74(1) : 57-63 (2003)
 - 24) Dieckmann, Lisa; And Others: The Alzheimer's Disease Knowledge Test, Gerontologist, 28(3) : 402-407 (1988)
 - 25) Gilleard C, Groom F : A study of two dementia quizzes, Br J Clin Psychol, 33(4) : 529-534(1994)
 - 26) 本間昭 : 地域住民を対象とした老年期痴呆に関する意識調査. 老年社会科学, 23(3) : 340-351(2001)
 - 27) 杉原百合子, 山田裕子, 武地一 : 一般高齢者がもつアルツハイマー型認知症についての知識量と関連要因の検討. 日本認知症ケア学会誌, 4(1) : 9-16(2005)
 - 28) 田所正典, 山口登, 小野寺敦志ほか : アルツハイマー型痴呆患者ならびに主介護者の生活支援を目的とした非薬物療法的介入の試み ; 「もの忘れケア教室」の6か月後の有用性. 老年精神医学雑誌, 16(4) : 479-487(2005)
 - 29) 田所正典 : 認知症高齢者介護家族への心理教育 ; 在宅介護のために, デイケア実践研究, 9(2) : 46-51(2005)
 - 30) S. ヴォーン, J. S. シューム, J. シナグブ著 (井下理監訳) : グループ・インタビューの技法. 初版, 慶応義塾大学出版会株式会社, 東京(1999)
 - 31) 川喜田二郎 : 発想法 ; 創造性開発のために. 第78版, 中央公論新社, 東京(1967)
 - 32) 川喜田二郎 : 続・発想法 ; KJ法の展開と応用. 第54版, 中央公論新社, 東京(1970)
 - 33) 川喜田二郎 : KJ法 ; 渾沌をして語らしめる. 第5版, 中央公論社, 東京(1986)
 - 34) 櫻井成美 : 介護肯定感がもつ負担軽減効果, 心理学研究, 70(3) : 203-210(1999)